



Title	進化するボーダースタディーズ：私たちの現場とツーリズム
Author(s)	岩下, 明裕
Citation	境界研究, 9, 91-111
Issue Date	2019-03-29
DOI	10.14943/jbr.9.91
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/83567">http://hdl.handle.net/2115/83567</a>
Type	bulletin (article)
File Information	9_05.pdf



[Instructions for use](#)

[ ディスカッション ]

## 進化するボーダースタディーズ

—— 私たちの現場とツーリズム ——

岩下 明裕

はじめに：社会とのかかわりを求めて

本稿は、ボーダースタディーズ(境界研究)を日本で立ち上げた筆者を含む研究者たちが、社会とのかかわりを求め、自治体とのネットワークづくり、市民との連携、そして観光事業に関与していく経緯と成果をまとめたものである。本稿の叙述はすべて筆者個人の責任に帰すが、事業そのものは多数の研究者や関係者(後述)の共同作業として進められてきた。人文社会系の研究者たちがこれほどの規模と時間をかけて、日本全国に広がる自治体、それぞれの地域関係者、一般市民、そして観光業界と、何かをともにプロデュースしてきた事例はあまり過去に類例がないと思われる。本稿は、私たちが成果を求めて格闘してきたプロセスに関して、時系列をベースにしながらも、論点を軸に再構成したものである。本稿は主に四つのパートから構成されている。

第一に私たちが日本で立ち上げ、世界の仲間と創り上げてきたボーダースタディーズ(境界研究)が広がっていくプロセスと概要をまとめている。そしてこの学問が社会とのかかわりにおいてなぜ特に必要とされるかを説明する。第二に社会とのかかわりを深める手がかりとして、自治体とのネットワークづくりに着手したこと、そしてこれを市民社会と接合させていったプランとプロセスをまとめてみた。第三にそのもっともシンボリックな事業として国境観光(ボーダーツーリズム)を手掛け、これを発展させていく道筋を整理した。そして最後にこれらを総括して、これまでの成果と今後の課題、とくにツーリズムと政治の問題について考察した。人文社会系の学問の実社会への貢献についての要望が高まるなか、この事業のこれまでの歩みをまとめることで、学問と社会のかかわりを考えるための一助になれば幸いである。

### 1. ボーダースタディーズ：現場への挑戦

#### 1.1 ボーダーを研究する

ボーダー(境界)とは何か。ボーダーというと、すぐにそれを国境と等値する向きもあるが、そう簡単ではないからだ。国境は確かにボーダーであるが、ボーダーそのものは必

ずしも国境ではない。むしろ国境はボーダーの特殊な形態の一つと言える。私たちは国境とはもっとも権力性の高い空間(国家)の間の境界と位置付けるが<sup>(1)</sup>、オックスフォード大学出版のVery Short Introductionシリーズの一冊となった『ボーダーズ』<sup>(2)</sup>は以下のように整理する。

われわれは境界だらけの世界に生きている。[……]境界は、安全保障、移民、貿易および天然資源をめぐる現在の国際紛争にとって中心的な特徴となっている。境界に関する議論は、土地利用や所有権に関するローカルな要素もかなり含んでいる。人類がスケールに関係なく、世界を特定の場所、領域、およびカテゴリーに分けるラインを引いてきたことは明らかである。[……]しかしながら、境界とは「自然な」現象ではない。境界が世界に存在するのは、人間がそれを意味あるものと見なす範囲においてのみである<sup>(3)</sup>。

ボーダースタディーズとはこのように空間を切り分けるボーダーの生成と再生(bordering、re-bordering)と脱境界化、場合によってはその消滅(de-bordering)、越境(trans-bordering)が織りなす諸現象を分析する。そしてその境界によって規定された空間の領域性や権力性をも問い直す。従って、この研究は地理学者、人類学者、社会学者、経済学者、社会心理学者、政治学者などマルチディシプリンな様相を見せる<sup>(4)</sup>。

確かに境界は人間が作るという行為を考えれば、具体的な境界は人間の創造物である。ここから境界現象を実態的なものとしてだけでなく、社会構築、つまり人間が表象として生み出したものとする理解が生まれる。ディーナーはこうして、「境界は人間活動やその組織にとって不可欠な構成要素」を成し、「機会と不安の領域、接触と対立のゾーン、協力と競合の場、両義的なアイデンティティや差異に伴う攻撃的な主張が行われる場」であるとして整理を行う<sup>(5)</sup>。

しかしながら、いかに社会構築を議論しようが、境界そのものは常に地球上の様々な場所に具体的にあらわれる。この学問が地域の具体的な国境や境界をもとに生まれてきた理由はそこにある。

実際、ボーダースタディーズの形成は、米国の米墨国境地域の研究コミュニティの誕生を端緒とする。1976年に設立された境界・国境地域学会(ABS: Association for Borderlands Studies)はやがて米加国境地域も研究対象とし、欧州の研究者たちを巻き込む。その欧州

(1) 岩下明裕『入門 国境学：領土・主権・イデオロギー』中公新書、2016年、41頁以下、第2章も参照。

(2) Alexander C. Dinner and Joshua Hagen, *Borders: A Very Short Introduction* (Oxford University Press: London, 2012). 川久保文紀による翻訳は日本における初のボーダースタディーズの概説書となった(邦訳:アレクサンダー・C.ディーナー、ジョシュア・ヘーガン著、川久保文紀訳『境界から世界を見る：ボーダースタディーズ入門』岩波書店、2015年)。以下は、邦訳から引用。

(3) ディーナー、ヘーガン『境界から世界を見る』、1頁。

(4) 岩下明裕「ボーダースタディーズの胎動」『国際政治』162号、2010年、1-8頁。

(5) ディーナー、ヘーガン『境界から世界を見る』、23頁。

でも「ベルリンの壁」の崩壊に触発を受けて、1994年に「移行期の境界地域(BRIT: Border Regions in Transition)」というネットワークが設立される。これはダラム大学の国際国境画定ユニット(IBRU: International Boundary Research Unit)とともにボーダースタディーズの発展に寄与していく<sup>(6)</sup>。この潮流が世界規模で連携してく契機となったのが、私たちが立ち上げた日本においてボーダースタディーズを創造するプロジェクトである<sup>(7)</sup>。こうしてアジアに広がったボーダースタディーズは、オセアニアをも包摂し、欧州の研究者たちの尽力によりアフリカ、北米の研究者たちによる南米への足場を得て、世界中の境界・国境にかかわる問題を鳥瞰し、比較できる道筋を整えつつある。

欧米の研究者の多くは理論思考が強く、また社会構築主義的なアプローチを好む傾向が強いが、アジア、ユーラシア、アフリカなどの紛争強度が強く、国家の権力性が空間をかなりの程度、規定する境界に溢れている事例の大半は、実態研究や紛争解決型の研究スタイルをいまだ重視する<sup>(8)</sup>。だがボーダースタディーズのウイングが世界に広がったことにより、多様な事例研究の蓄積の道筋が見え、比較や理論化を進める本格的な段階にようやく到達したということは可能だろう。

## 1.2 地理学の影響・島嶼研究との協働

ところでボーダースタディーズの学界は、とりわけその会議のスタイルを地理学や人類学の影響を受けている。これはボーダーの実態は何よりも現場への調査(前者で言う巡検、後者のフィールドワーク)を基にしなければならないという前提に結びついている。米国の学界をリードし、理論研究の強いトニー・パヤンでさえ、現場や実態を無視した理論研究を否定し、ボーダースタディーズは実態と理論の両輪が必要とする<sup>(9)</sup>。中東での研究をリードするデイヴィッド・ニューマンも、事例はもうたくさん、理論が大事と言うものの、彼の研究の白眉はイスラエル・パレスチナの境界をめぐる実証研究である<sup>(10)</sup>。

さて米国西海岸で開催される国際学会ABSの年次集会そのものは別として、ABSの特

(6) 岩下『入門 国境学』55頁以下を参照。

(7) 北海道大学グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」(2009–2013年)の成果をもとに、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター境界研究ユニット(UBRJ: Eurasia Unit for Border Research (Japan))、九州大学ボーダースタディーズ(KUBS: Kyushu University Border Studies)の設立と事業は拡大していった。国際展開としては2012年のBRIT日本誘致、ABSでの貢献とABSj(日本部会)の設立などがある。ただし、ボーダーそのものの研究は日本でボーダースタディーズのコミュニティが生まれる以前からも様々なかたちで存在していたことは申し添えておく。

(8) 以下を参照。Sergei Golunov, "Border Fences in the Globalizing World: Beyond Traditional Geopolitics and Post-Positivist Approaches," Elisabeth Vallet ed., *Borders, Fences and Walls: State of Insecurity?* (London: Routledge, 2016), pp.117–130.

(9) トニー・パヤンとの対話、2015年2月5日、ライス大学(ヒューストン)。

(10) 以下を参照。David Newman and Falah Ghazi, "The spatial manifestation of threat: Israelis and Palestinians seek a 'good' border," *Political Geography* 14:8 (1995), pp. 689–706; David Newman, "The geopolitics of peacemaking in Israel-Palestine," *Political Geography* 21:5 (2002), pp. 629–646; David Newman, "Territorial identities in a deterritorialized world: From national to post-national territorial identities in Israel/Palestine," *Geojournal* 53 (2002), pp. 235–246.

別セミナーや世界大会、そしてBRITなどは会議のみならず、基本的に国境地域を越える、もしくは越えないにせよ、地域を巡検するスタイルをとる。ボーダースタディーズに大きな影響を与えてきた地理学の国際学会(IGU: International Geographical Union)は会議本体以外に、様々な現場への巡検を大規模に組織するが、ボーダースタディーズの会議運営はこれにならったものといえる。IGUとの違いは、こちらは国境を越える、国境(地域)を見ることに力点が置かれている点である。

現場でボーダーをみる、越えるというこれらの作業に加えて、空間を比較するという観点もまた地理学の影響を受けている。歴史研究であれば、他の地域とのアナロジーは可能であるとしても、歴史的経緯や類似性(あるいは相違性)へのディープな知見を前提にしなければ、まずこの種の研究は受け入れられない。他方で、空間をテーマとして扱う地理学であれば、対象が空間である限り(つまり、どの地域であろうと歴史にかかわらず)比較が可能という前提にたつ。要するに、歴史研究におけるフィールドワークが同じ地域を深掘りする傾向をもつとすれば、地理学におけるそれは世界のあらゆる地域でこれを展開できる<sup>(11)</sup>。ボーダースタディーズに置き換えれば、世界中のボーダーを巡検し、これを比較できる。つまり、ボーダーとボーダーの組み合わせが柔軟なのだ。

日本では日本島嶼学会が同様の傾向を共有している。日本は無人数島6,432島、有人島でも420島(本州、北海道、四国 九州及び沖縄本島を含む)を有する島嶼国家である。島嶼学会は日本中の島で大会を開き、現地を巡検する。彼らのディシプリンも、島であればすべてを比較できるとする<sup>(12)</sup>。この意味でボーダースタディーズのアプローチと近似する。しかも日本は隣国と陸域では接していないため、領海や排他的経済水域の基点を構成する外海離島はボーダースタディーズにとっても重要な研究対象となる。

かかる文脈にたてば、日本においてボーダースタディーズが誕生したとき、国境の現場や巡検に密着しようとするのも当然であった。そして日本の国境・境界の現場でセミナーを積み重ね、巡検も行いたいと考えたとき、日本島嶼学会との協働は必然であった。かくて2007年9月、沖縄・与那国島で日本島嶼学会の大会が開催されたとき、「国境フォーラム」というかたちで参画する。振り返れば、これが日本のボーダースタディーズの社会とのかかわりの端緒となる。

### 1.3 JIBSNの設立：行政と学問の連携

現場を重視するアカデミズムは少なくないが、そのアプローチは歴史的に様々な批判を

(11) ただし、それゆえにパネルによっては対象とする空間そのものの知見を十分に批判できる参加者がおらず、その地域の半可通が専門家のふりをして行った報告が評価されたりすることもある。いわば、「鳥なき里の蝙蝠」だが、そうであるがゆえに、ボーダースタディーズは、より歴史研究を重視すべきだと筆者は考えている。

(12) 日本島嶼学会のホームページを参照[<http://islandstudies.jp/>](2019年1月10日閲覧)。

浴びてきた。特にこれは古典的な人類学に近いのだが、その現場重視とは、地域に入り地域を観察し、そこから「発見」したものをいずれ研究成果(多くは論文)にすることだ。これは地理学であれ、社会学であれ、そもそも調査と名の付くものにある程度、共通したものと言える。このようなアカデミックな活動は、しばしば研究者(権力)による現地(市民)に対する知的収奪であるとみなされがちだ。ひどい場合には、知的収奪のみならず、実際に現地の資産を持ち出し返さない事例もある<sup>(13)</sup>。

現地との関係構築が一方通行にならないように留意し、持続的な協力を取り付けるためにはどうしたらいいのだろう。すぐに思いつくのは、地元の行政と協力関係をつくることだ。地方自治体はいわば地域社会の枠組を構成するものであり、その存在は一般にニュートラルなものとしてされている(沖縄県のような例外もありうるが、基本的に自治体は社会や政治の運動体とはならない)。自治体を巻き込むことで研究者の独りよがりや収奪可能性もかなり歯止めがかけられるのではないかと考えた。

だが実際の関係づくりはそう簡単ではない。なぜなら、自治体側に、しばしば外部からの観察者に対する距離感や抵抗感が残るからだ。例えば、国境地域を構成する自治体のような存在は、研究者にとっては興味深い観察対象なのだろう。役所にアプローチをして聞き取りをしようとする研究者は私たちだけではなく、後をたたない。自然科学の研究者ももちろんだが、日本政治、地方自治、国境管理、国際関係などの人文社会系の専門家が群をなしてとはいわないまでも、ひっきりなしにアプローチしているようだ。その研究者にとっては初めての興味深い体験だろうが、それを受ける自治体側にとっては、ある意味で、繰り返しの日常である。場合によっては下調べも十分にせず、ホームページなどでわかるような質問ばかりされることもある。自治体側もこのような照会にディフェンスせざるをえないだろう。筆者の経験に即しても、問い合わせについて郵便で返事する(現在ならメール)、資料送付のみで終わりとしようとする、現地訪問のときには担当者が出張不在という名目で受けない(実際に、別ルートのアレンジでその日に役所を訪れたとき、その担当者がいたりする)。もっとも良くとれば、担当者もこの種のアポで予定をあらかじめ縛られたくないとこともあるのだろう。行政サービスはそもそも地域の住民に向けられたものであって、外部の観察者に対するものではないのだから。

私たちに幸運だったのは、日本島嶼学会でのイベントを通じて、<sup>ほかましゆきち</sup>外間守吉・与那国町長と関係ができたこと、学会を通じて、釜山に近い長崎県対馬市にアプローチできたことだろう。これに北方領土問題に関わってきた筆者のこれまでの研究活動の経緯から、根室市の長谷川俊輔市長もこの事業に招請することが可能となった。台風で松村良幸対馬市長は来られなかったが、前述した日本島嶼学会与那国大会の「国境フォーラム」では根室と与那

(13) 安溪遊地、安溪貴子『島からのことづて：琉球弧聞き書きの旅』葦書房、2000年；宮本常一、安溪遊地『調査されるという迷惑：フィールドに出る前に読んでおく本』みずのわ出版、2008年。

国のいわば境界地域の「東西首長サミット」が実現できたのである。詳細は別に譲るが、これを契機に各地の大学研究機関に、与那国町、対馬市、根室市に加えて、稚内市、小笠原村、五島市、竹富町を加えた境界地域研究ネットワークJAPAN(JIBSN: Japan International Border Studies Network)が2011年に設立される歩みが始まる(その後、隠岐の島町、標津町、礼文町が加盟)<sup>(14)</sup>。もちろん、この設立には笹川平和財団、日本島嶼学会、ボーダースタディーズに関心を寄せる関係者たちの多大な貢献があったことを申し添えておく。

## 2. 自治体や市民社会との共働

### 2.1 地域連携というチャレンジ

首長を巻き込むかたちでネットワークの設立にこぎつけたが、どのように活動を設計し、維持していくかは容易な課題ではない。設立初期には豊富な外部資金で大規模な集会や事業を仕掛けることができた。2010年には、<sup>たからべやすなり</sup>財部能成市長の呼びかけに応じて、対馬で国際会議、国境・境界地域の自治体、ビジネス関係者による実務者セミナー、根室とロシア、八重山と台湾、対馬と韓国をテーマにしたシンポジウム、山口県立大学の学生による対馬の高校生の国境意識調査、そして釜山に近い上対馬の巡検など重層的なイベントをプロデュースした。2011年のJIBSN設立プレイベントとなった与那国セミナーでは、外間町長の呼びかけにより、国境・境界地域の自治体やこれに関わる研究者を集め、台湾の飛行機をチャーターして花蓮市に渡り、連携する国際セミナーも行った。2012年のJIBSNとしての最初のセミナーは稚内で開催し、その参加者たちでサハリンに渡り、ユジノサハリンスクでロシア人との交流集会も組織した(与那国町長、対馬市長、小笠原副村長、五島市幹部など数多くの行政関係者とメディア関係者も参加)<sup>(15)</sup>。

やがて外部資金は枯渇する。その後、ネットワークをどのように維持するかが課題となった。だが、この種の事業を継続的に維持し、発展させる難しさは実はお金の問題だけではない。地域に固有の人間関係の難しさがそれだ。

まず行政と一口にいても、地域によってそれぞれの形が違う。首長がオーケーと言ったとしても、首長とラインの問題意識が共有されていないこともある。首長と話をしてもまくいくと思っていれば、現場がまったく動いていない。逆に役所(行政)の担当者はやる気があっても、直属の上司がディフェンシブだとこれも厳しい。役所は自分の地域のことはやれるが、どうして北海道からわざわざ沖縄の離島に出張しなければならないなどと言われかねない。役所はまた議会にも気をつかう。境界地域研究ネットワークなどという、怪しげな(?)団体に加盟しただけでなく、これに積極的に関与するなどどう説明したらいいか。「国境離島」という言葉もそれほど知られていなかった時期だ。地理的には国境に近

(14) JIBSNの活動については、そのホームページを参照[<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/jibsn/>](2019年1月10日閲覧)。

(15) 岩下明裕編『ボーダーツーリズム：観光で地域を創る』北海道出版会、2017年の序章を参照。

くても、自分たちをそう認識していない地域もある。どうしてこのようなネットワークに関わる必要があるのか。根室に至っては、国から国境(地域)ということを禁じられていた(国境は択捉島の先にあるから)。根室市の担当者は、当初、根室は国境地域ではないが、国境フォーラムには参加すると一見、矛盾しそうな説明をせざるを得ない立場にあった。JIBSNを国境ではなく、境界と表現した理由の一つもこれだ<sup>(16)</sup>。本来、ネットワークの一員になっていてもおかしくない地域や離島がメンバーになっていない理由の多くはこういった事情による。

私たちはこのようなチャレンジを様々な支援によって乗り越えてきた。例えば、担当者が動きにくいときは上司にアプローチをする。その場合、より職位が上位の人物、首長あるいは副首長クラスの合意をもって、その上司に頭を下げていく。これによって担当者は自由に動けるようになる。また首長がオーケーと言っても安心しない。かならず部長や課長にも確認をする。そして頭ごなしは最小限とする。役所のなかのしかるべき担当部署の意思を尊重し、テーマが異なるセミナーを開催するときも、必ず担当部署にお伺いを立てて、しかるべき部署にアプローチしてもらう(例えば、教育委員会など)。

役所によっては商工会議所などビジネスの意向を尊重する地域もある。そういう場合は、まずビジネス関係で友人を作り、そこを起点にアプローチをする。もっとも地域によっては役所がとても強く、ビジネスや民間にアプローチすると逆効果の場合もあるのだが。また役所の異動も課題だ。後任者がやる気がない場合、後任者が前任者とは違うことをやりたがる場合などが要注意だ。これまでの積み重ねが崩れかねない。そういう意味で担当者一人とすべてを動かす関係性だけではリスクが生まれる。役所のなかでつきあうラインはひとつでも、部署を越えた重層的な「個人」としての関係性をいかに維持できるかが鍵だ。担当者といい関係をつくれれば、異動があった後も関係は続き、後方支援をしてくれる。通常、これは出世だから、年月が経てば必ずその関係性は実りをもたらす。実際、ネットワークづくりを手掛けてからすでに十年を越えるが、係長だった担当者が課長に、課長が部長になり、そしてまた担当部署に戻ってくる。こうなると大いなる信頼関係にたって事業が進められる。

## 2.2 友と敵の間はない：与那国から

よりチャレンジな人間関係が生まれるのは、それが地域の政治、特に空間を支配する権力の問題と結びついたとき、つまり選挙のときである。筆者は、JIBSNの基礎を支えてく

(16) 国境を単なる線と捉え、また関係国の合意がなされず、国境が決まっていない場合、国境に接する地域を国境地域と呼ぶことをしばしば政治は忌避しようとする。その場合に境界と言う呼び方はニュートラルに響いて使いやすいのだが、理由はそれだけではない。例えば、二つの国の排他的経済水域が重なる場合、海洋境界をどのように画定するかが常に問題となる。この水域は、領海とは異なるため、これを国境とは呼ぶことはできない。従って、国境と境界と言う言葉を使い分ける意味はここにも存する。



れている与那国と対馬で、現地の政治に巻き込まれてしんどい思いをしたことがある。

ダイビングの名所として知られる与那国島は面積30平方キロ弱、人口1,700人程度の島だが、石垣からも台湾からもおよそ百キロの距離にあり、八重山諸島といわれるなかでは一種の「孤島」となっている。島一周はおよそ25キロでハーフマラソンが毎年11月に開催されている。有人離島として日本の最西端だが、二千メートルの滑走路を有する空港をもつなど国内からのアクセスはさほど悪くない。集落は大きく三つ、町役場のある祖納、漁港やフェリーが入る久部良、そしてドクターコートのロケ地で知られる比川だ。島に暮らす人々は現在、その国境に位置するという意味で安全保障上、重要な場所でもあるが、その地理的・歴史的・文化的近接性から台湾に親近感を持つなど交流の場としての自意識をもつ。いわば、「砦」と「ゲートウェイ」という両面をもつ典型的な国境地域の一つと言える。

2016年までの与那国の最も大きな政治課題は、常にこの両面のせめぎあいのなかで議論されてきた。いわゆる陸上自衛隊レーダー設置問題がその典型である。第三者的には、この課題は安全保障を重視しうる誘致派と台湾などとの交流を重視する反対派の対立としてみられてきた。だが現実には誘致派と目されている外間守吉町長はその経済効果や人口増に期待を寄せていたし、反対派の田里千代基町議も自衛隊そのものへの反対ではないとアピールしていた。筆者の観察によれば、「砦」と「ゲートウェイ」は一見、対立的に見えつつも、国境地域にとっては不可分の特質であり、これを二項対立でとらえることが間違っている。この背後には、複雑な人間関係や経済効果をめぐる利益についての対立があり、それが対外的には二項としてアピールされるかたちで現出している。例えば、反対派を支援してきた松島泰勝(龍谷大学教授)でさえ、自衛隊が来ることにより選挙で反対派が勝てなくなることが問題と示唆していた<sup>(17)</sup>。要するに、反対派にとって現在の町政に対する不満と反発のカードとしての自衛隊なのである。実際、自衛隊問題が解決したにもかかわらず、議長選びを巡って99回もくじをひくなど、島内政治の混迷は続いている<sup>(18)</sup>。しかも、与党内で割れているのである(ちなみに自衛隊誘致後の最初の町長選挙は外間町長を支持していた与党議長が出馬し、保守同士の対立となった)。自衛隊問題で与那国の政治を説明するナンセンスさはその後の展開が証明している。

与那国の問題はその島の「小ささ」にある。国境最西端ということから、他の島嶼よりも、この島は政治家、メディア、研究者たちの関心になりやすい。比するに島内の政治・社会状況は限られた人口と血縁関係でがんじがらめだ。その日一日誰がどこで何をやっているかも明らかであり、飲み屋へ行くにも色分けがなされる。選挙のときも、誰が誰に投票したか、ほぼわかる。そして投票率はほぼ百パーセントに近い<sup>(19)</sup>。

(17) 松島ブログの過去の主張を参照されたい[<http://ryukyujichi.blog123.fc2.com/>](2019年1月10日閲覧)。

(18) 『琉球新報』『沖縄タイムス』などを参照。

(19) 舛田佳宏、ヤン・ファベネック著『「見えない壁」に阻まれて：根室と与那国でボーダーを考える(ブックレット・ボーダーズ2)』北海道大学出版会、2015年を参照。

このような状況で反対派が島の状況を変えようとするれば、当然、島外に秋波を送るとともに、その関係性に依拠しようとする事だろう。自衛隊問題が国内のメディアを席卷したのは、政府の島嶼防衛に向けた積極的な政策と中国の海洋進出などについての右からの懸念の高まりと、これらのミラーとして沖縄本島や内地の左翼的政治運動と島内の反対派のアピールが結びついたことにある。

ただここに人間関係が濃密な島政治の要素が加わる。島内の友・敵関係はしばしば争点によって変わるのだが(多くの場合、新しい敵が生まれると昔の敵同士が組む)、第三者、とくに研究者などが政治運動にコミットすることを可能な限り避け、客観的にかかわろうとすると、困難に直面する。すなわち、島を訪問し、賛成派と会い、反対派とも交流することはタブーなのだ。「島の人たちとつきあうときにやってはいけないことは何か」。こう訊いた筆者に、石垣島で広く事業を拡大していた京都出身の実業家が放った一言を思いだす。「どちらにもいい顔をせえへんことですな」。筆者は与那国島を訪問するとき、必ず外間町長や関係者との面談を第一に日程調整を行い、立場をはっきりさせている。反対派のなかでももちろん友人とはコンタクトも取る。これは「個人としての人間関係」であり、向こうから何かを相談されたときは、島全体の問題にかかわるものとして、町長や関係者との調整を必ず直言する。

### 2.3 「金の切れ目」こそが始まり：対馬にて

島でどちら側にもいい顔をしてはいけないというケースは他の島でもあてはまるように思う。だが島のスケールや多様性がアクセントをもたらす。対馬は人口三万強で面積は日本が施政権を有するなかで第四位のおよそ七百平方キロの面積をもつ離島。福岡からの距離は150キロ近くあるのに、最北端から釜山まで50キロ。ただし、島は南北に長く、路線バスで厳原港から比田勝港まではおよそ二時間半かかる。もともと六つの町にわかれており、2004年に合併したが、その規模からいって一つの市としてこれをとらえることの方が難しい。

合併で最初に市長になったのが、すでに紹介した松村良幸。島の中心部にあたり、空港をもつ美津島町の元町長で島嶼学会にも所属し、対外発信に熱心な政治家であった。だが二期目の選挙で厳原出身の財部能成が二代目市長となると二期を務めあげ、現在は副市長であった比田勝尚喜(上対馬出身)がこれを担う。問題は財部政権の二期目の選挙の時に起こった。筆者の国境地域における活動を当初から支援してくださっていた実業家が選挙に対抗馬としてたったからだ。しかも、その出馬の直前のタイミングに上対馬でその実業家の支援のもとで、国境の島・対馬について制作したフィルムの上演会を開いたばかりだった。

それから選挙後も含めて数年間、筆者は選挙に勝利した財部市長からも、その実業家からも「お前の友人が・・・」と双方から会うたびに苛まれることになる。にもかかわらず、

対馬の持つスケールとその空間の多様性、そして福岡と釜山を結ぶ事業展開が、台湾ともなかなか結べない「孤島」与那国のようには、人間関係を煮詰めていない。いまでは両者ともその存在と活動を認めあっているようだ。財部市長は有人国境離島法の成立やJR九州高速船の比田勝便混乗<sup>(20)</sup>の実現に手腕を発揮し、その持ち前の行動力で対馬の存在を内外にアピールする貢献をなした。実業家も免税店の経営を始め、地域を盛り上げる活動を手広く精力的に拡大し、対馬の存在を九州の財界を中心に見せつけている。

ただ与那国にも対馬にも共通していることがある。それは本稿の冒頭で述べたように、一見の客でおわらないことだ。とにかく足を運ぶ。まめにコンタクトをとる。友と敵の関係が変わることがあるのであれば、ずっと通い続けることでその場の政治性を越えた関係をつくることができる。一時的な付き合いをしないことだ。あるとき、対馬の観光部署の方にこう言われたことがある。「プロジェクトが終わったら、先生はもう来ないかと思った」「金の切れ目が縁の切れ目」と。筆者はこう答えた。「終わったから、時間ができたので、もっと来ますよ。対馬も金を出してください。損はさせませんから」。

そのきっかけとなったのが、2012年11月に私たちが主催したBRIT XII 福岡・釜山大会である。東アジア初の開催となったこの会議は、北海道大学、九州大学と東西大学校(釜山)との連携によって可能となった。国境越えの巡検は対馬であり、その足としてJR九州高速船をチャーターした<sup>(21)</sup>。二百名もの40カ国からの参加者を連れて行くツアーは、対馬市や地元関係者の支援によって可能となったが、この人数を対馬に宿泊させることは当時のホテル事情では無理があったため、博多港から厳原港にはいり、バスで島を北上し、上対馬の比田勝から出国して釜山に向かうルートとした。対馬と言えば、朝鮮半島との歴史が見どころであるが、日本海海戦(対馬沖海戦)などロシアとの歴史、元寇の際のモンゴルとの関係なども重要な観光資源となっている。このときの体験が、福岡から対馬を通過して、釜山へと向かうボーダーツーリズム(国境観光)のアイデアを生み出した。実際、その後、このルートで国際会議と巡検のお礼を兼ねてもう一度、釜山まで行ってみた。

この経験が、財部市長の支援のもと、対馬のボーダーツーリズムの造成へと向かう現地調査につながる。BRITのロジを担当した花松泰倫(現九州国際大学特任准教授)とともに、筆者は対馬市の現地滞在の経費支援により、対馬のボーダーツーリズム資源調査を一年かけて行った<sup>(22)</sup>。

(20) 福岡と釜山を結ぶJR九州高速船の国際線を、運行経路の近い比田勝に寄港させ、とくにアクセスのよくない福岡と上対馬の国内便としても運航させようというプラン。国内旅客と国際旅客を同じ便に混乗させるという国境地域ならではの提案は様々な障害を乗り越えて、2018年に実現した。岩下明裕「JR九州高速船・対馬(比田勝)から博多への混乗便に乗る」を参照[<http://borderlands.or.jp/essay/essay032.pdf>](2019年1月10日閲覧)。

(21) BRIT XIIについて下記を参照[<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/BorderStudies/brit2012/top.html>](2019年1月10日閲覧)。

(22) その成果がNPO法人国境研究センターのブックレット・ボーダーズの創刊である。岩下明裕、花松泰倫 編著『国境の島・対馬の観光を創る(ブックレット・ボーダーズ1)』北海道大学出版会、2014年。

かくてボーダースタディーズはJIBSNを軸に各地で年次集会、セミナーを持ち回りで開くスタイルを定着させた。行政は実績主義であるから、活動が(議会や市民に)認知されれば、予算も立てやすい。開催地のホストになる場合にはそれなりの予算を立ててもらおうが、参加者としては派遣する自治体の旅費措置だけでいい。こうして大規模な外部予算なしで継続的な活動が可能となった。ゲストや関係者の招請などについては、研究機関の予算などでこれを支援すればいいからだ。こうしてJIBSNは竹富、対馬、五島と継続的に開催されていく。

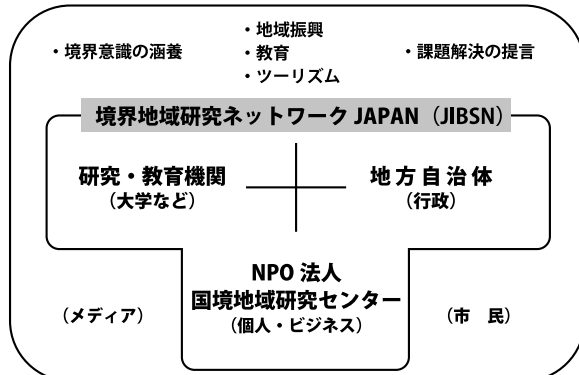
## 2.4 市民社会の受け皿づくり

ボーダースタディーズの事業で確立していった巡検スタイルが、後述するツーリズムへと発展していくのだが、その前にネットワークの発展に必要なもう一つの仕掛けについてまとめておきたい。

行政と学術機関のネットワークに欠けるもの、それは一般の人々、いわゆる市民やビジネスの関与である。JIBSNのセミナーは何よりも開催地の市民に参加してほしい、そして他の地域の一般の方々にも現地を訪れ、参加してほしい。ボーダースタディーズは人間そのものの行為やかかわりを研究対象とするのであるから、具体的な個人やビジネスをどこまで事業に巻き込めるかも大事である。筆者は、初期のJIBSNの大会や事業のなかで、行政主導の良さと限界を痛感していく。すでに述べたように、自治体がかかわってそれが一定の成果を生めば、予算措置が自前で可能となり、文科省や外部からの大型資金がなくても持ち寄りで回せるようになる。だが市民参加については行政のよびかけだけではまだ足りない。ましてや地域を越えた連携は難しい。

ボーダースタディーズの社会貢献には、1)現地の市民のボーダーに対する意識を高めること、2)全国の様々な境界地域に住む市民間の交流の促進、3)境界地域に関心をもつ(地域に非居住の)一般の都市住民の誘いと

### ボーダースタディーズの社会貢献



出典：原案筆者、作成笹谷めぐみ

といった、関係性の三層構造が不可欠であると筆者は考える。1)について言えば、行政との連携である程度は可能だ。だがこれをより日常化するためには、現地のビジネス、商工会議所はもちろんだが、現地の銀行、小売業、建設業、旅行会社、メディアなどを仲間にした。これは地域政治に左右されにくい安定的なネットワークの維持にも寄与する。2)については、セミナーの持ち

回り開催で問題関心を共有していただいた市民層に他の地域へ旅してもらおう仕掛けをつくること、具体的にはJIBSN大会の常連参加者となってもらおうことだ。3)については2)の応用だが、都市部で特別セミナーなどの開催を契機に、そこで関心をもってくれた方々を現地に誘う仕掛けが必要だろう。

こうしてJIBSNを補完し、下支えするものとしてNPO法人の設立を考えていく。個人会員をベースとし、企業などから団体会員を募る。NPO法人の個人会員はそのままJIBSNの個人会員(準会員。JIBSNは団体会員のみが正会員のため)。2013年に設立されたNPO法人国境地域研究センターは会員百名、年度予算百万程度の小さな組織である。だが何よりもJIBSNのネットワークづくりを支援してきた個人や団体がメンバーとなり、まずはボーダーを議論するための様々なセミナーなどの組織から手掛けた<sup>(23)</sup>。

非営利団体のNPO法人と大学の学術研究は相性がいい。ビジネス関係で生じやすい利益相反が回避できる。また公平性の観点からから、特定の企業などとの付き合いが容易ではない自治体も非営利団体との連携は比較的に良いのである。NPOの設立により、ブックレットの刊行、北海道大学総合博物館展示への支援などすそ野の広い文化的活動、(大学も含む)役所では手が回りにくい社会活動もスムーズに行えるようになった。民間ベースでの事業展開も自由になった。そして、上記の1)から3)までの課題を満たすツーリズム(観光)の担い手としてこのNPO法人は成長していくのである。

### 3. ツアーへの誘い

#### 3.1 ツーリズムへの覚醒

研究、行政、市民。ボーダースタディーズの地域や社会とのかかわりの装置は整いつつあったが、この動きを後押ししたのが、ツーリズムとの出会いである<sup>(24)</sup>。振り返れば、研究や調査活動を中心とし、限られたメンバーを対象としていたため、意識はしていなかったが、私たちはツーリズムを手掛けてきた。NPO法人の設立により、このツーリズムを開放的に一般の市民を巻き込んで手掛けることが可能となった。そしてNPO法人の団体会員にはボーダーに新たな観光資源として関心を寄せる旅行会社が複数参加していた。

個人会員にとって、NPO法人はツーリズムに参加する場合のサービスの窓口となる。地域に関わるツアーの場合は、団体会員のビジネス関係者が、JIBSNメンバーの行政と連携して旅の造成を支援する。そのシナリオづくりには個人会員でもある大学の研究者たちがアイデアを出し、団体会員たる旅行会社がこれを主催する。ツアーを対外的にオープンなかたちで募集することを通じて、NPO法人の会員も増え、またボーダーツーリズムの仲間

(23) NPO法人国境地域研究センターの詳細についてはホームページを参照[<http://borderlands.or.jp/>](2019年1月10日閲覧)。

(24) ここからの個別のツアー造成やその試行錯誤のプロセスについては、岩下『ボーダーツーリズム』の各章を参照されたい。

づくりもできる。ツアーの成果を博物館展示やブックレットのコンテンツとしていく。逆のパターンもある。研究者が構想するボーダーツーリズムを展示やブックレットのかたちでまずまとめ、それをもとにツアーを組む(後述する東南アジア三国をめぐるマラッカ国境ツアーなど)。また稚内・サハリンツアーももともと旅行会社が組んでいたものをベースに研究者が新たなコンテンツを加えて発展し、それが博物館展示やブックレット・ボーダーズの刊行につながった<sup>(25)</sup>。今度はその成果をもとに新たなツアーが展開されるという好循環を生んだ。

ここでボーダーツーリズムとは何かを定義しておこう。私たちは本事業を取り組むにあたり、まずは国境を越えて二つの異なる空間(外国と日本)をつなぐことを想定していた。具体的にはJIBSNセミナーの稚内、与那国、BRIT大会の対馬での経験にも基づいている。そこからさまざまな表現が生まれるようになった。古川浩司は、観光学者三原義久の「陸上の国境地点を訪れる旅」などとする旧来の定義に加えて、三原が否定していた海上国境を越えて出入国することをも目的としたクロス・ボーダーツーリズムをも含むことを提唱している<sup>(26)</sup>。そもそも三原の議論は、日本の国境・境界地域の存在、とくに隣国と結べる地域の動向が視座から欠落していたわけだが、言わば日本における国境意識の欠如は、観光業界にとっても同じであった。日本のツアー形態が、国内旅行と海外旅行を完全に区別するかたちでしか組織されてこなかったことがその証左といえよう。福岡から対馬(国内)と対馬から釜山(海外)や東京から稚内(国内)と稚内からサハリン(海外)といった旅行を組み合わせるといふ発想はなかったのである。

私たちは2013年12月の福岡・対馬・釜山ツアー(対馬には泊まらない一泊二日)を皮切りに、モニターツアーを積み重ね、ボーダーツーリズムの造成と商品化を目指してきた。出発点を可能な限り、日本の境界・国境地帯として、JIBSNメンバーの自治体や地域ビジネスの支援を受け、旅行会社と組む。すでに述べたように、コンテンツは研究者が主となりアイデアを出し、現地の協力をもとに、旅行会社がスケジュールを作る。広報については、大学や旅行会社のホームページなどをもとにしながらも、NPO法人のメンバーを中心に誘いながらも、メディアなどに働きかけ、一般の参加者を募る。詳細は、『ボーダーツーリズム』に譲りたいが、最少催行人数に足りず不成立になったり、ハプニング続出のツアーもあった。しかしながら、『現代用語基礎知識2016年』に項目が採用されるなど、その社会的認知は著しく高まった<sup>(27)</sup>。

(25) 井潤裕編著『稚内・北航路：サハリンへのゲートウェイ(ブックレット・ボーダーズ3)』北海道大学出版会、2015年。

(26) 古川浩司「ボーダーツーリズムが問いかけるもの」岩下『ボーダーツーリズム』161-165頁。

(27) 『現代用語の基礎知識2016』自由国民社、2016年、1082、1186頁。

### 3.2 企画・調査・造成

ツアーの商品化について私たちのこれまでの経験を整理しておこう。第一に、ボーダーツーリズムをつくる地域と行程の選定、そこに入れ込むストーリーづくり、現地での支援や協力の調達、これを商品として主催する旅行会社(ビッグホリデーなど)の招請などが、企画の主な作業となる。この段階である程度、参加者の顔ぶれと集客の可能性も考慮しておく必要がある。第二に、事前調査である。現地へ赴き、実際にこのスケジュールにそって行程を消化してみる。可能な限り、現地で訪問する場所を確認し、実際に体験する。気を付けなければならないのは、少人数で行く下見と違い、大人数や大型バスでの移動を考慮し、時間に余裕をもつことだろう。また一見、気楽にみえるカヤックなどの体験型の取組をいれるときも、必ず試乗するなど実際の体験を踏まえることが肝要だ。悪天候時にどう対応するかなども想定しなければなるまい。第三に商品造成である。交通手段、現地での移動、宿泊、食事といったものは旅行会社にゆだねる。ただし、旅行会社は現地エージェントを使うから、そのエージェントの意向に引っ張られすぎないようにしなければならない。特にレストラン(そのメニューも含む)や土産物屋などはエージェントにとっては利益を生む重要な手段でもあるから、兼ね合いも必要である。しかし、基本的にこちらがしかるべきかつ無理のない要望を出せば、きちんとそれにこたえるのがプロのビジネスであり、信頼できる旅行会社が主催すればそう難しいことではない。第四は集客であるが、この最難関については次節に譲りたい。

第五はツアーの現場のマネージである。旅行行程の管理は旅行会社の添乗員が対応するので心配はない。私たちにとって、重要な点はツアーを通しての全体のストーリーを解説する水先案内人(解説添乗)と現地に詳しいローカルなガイドの手配である。ボーダーツーリズムはスポット毎の楽しみもあるが、なぜこの場所(多くは日本の境界地域)から出発して、国境をわたり、向こう側にいくのかといった全体像の提示がかなめとなる。その文脈の中で様々なローカルなコンテンツを展開していくからだ。全体と個別の解説がかみあわなければツアーはぎこちないものとなる。従って、ツアーの水先案内人は、この地域に詳しい研究者(ただし、聞き手のことを考えず、自分の研究を一方的に語り続けるようなスタイルを自制できる人物が望ましい。実際には研究者の多くは自分の世界へのこだわりが強いので、独りよがりになりやすく、現場で話し出すと止まらなくなり、参加者がツアーで疲労困憊することも少なくない。そういう意味ではそれを客観的にフォローできる水先案内人がもう一人必要かもしれない)、現地のガイドは地元で詳しいプロフェッショナルか、そうでなくてもボランティアで人々を楽しませる力量のあるガイド、もしくは、お堅い役所にも必ず一人くらいはいる語り部のタレントが必要である。筆者はツアーの成功はとどのつまり、三つの要因で決まると考えている。天気と食事とガイド。天気だけは最後は運に頼るしかない。だが食事とガイドは事前に準備ができる。ボーダーツーリズムはな

によりもガイドにすべてがかかっていると言っても過言ではない。

最後は事後のフィードバックである。モニターツアーの段階では参加者からアンケートをもらい集約していた。アンケートがなくても水先案内人が参加者に聞き取ることで今後の改善点を見つけることはできる。旅行後に感想などを求めるかたちでもいい<sup>(28)</sup>。

### 3.3 担い手とイニシャティブ

ボーダーツーリズムをクロスボーダー（国境越え）に限定すると、関われる地域が限定されてしまう。先にも触れたように日本は周りを海に囲まれており、歴史を振り返れば、現在、外に向かって往来ができない地域でも多くの場所が「ゲートウェイ」となっていた。三原の定義を使えば、国境地域を訪れる旅もボーダーツーリズムなのだから、「国境を越えないボーダーツーリズム」のストーリー作りと造成も可能と考えた。とくにJIBSNメンバーの自治体には、カウンターパートとなる外国の地域を持たない、あるいは根室のように領土問題があり、向こう側（北方領土のロシア人住民）と自由につきあえない地域も含まれている。こうして2015年10月の根室、網走、稚内と道東から道北を回るツアーを造成した。ここではオホーツクを越える交流やアイヌのチャシ、ロシアを意識した近代における北海道の拓殖がストーリーの中心を占めた。2016年10月にはJIBSN東京セミナー（小笠原村との共催で東京竹芝で開催）とあわせて、小笠原ツアーも行ったが、ここではそこからさらに二千キロ先に広がるパラオをはじめとする南洋諸島との結びきもテーマの一つとなった。「国境を越えない」ボーダーツーリズムは日本の各地で造成しうる潜在力をもつ方向性と言える。

もう一つの新しい試みは、日本の境界地域を起点に、世界の国境を旅するというアイデアから生まれた。2016年9月の新潟発、2017年8月の福岡発の中露国境の旅がそれだ。前者はハルビンから綏芬河に渡り、旧東清鉄道にのり、ロシアとの国境をこえ、ウラジオストクに結ぶというもの、後者はハバロフスクからアムール川を渡り、中国の撫遠に入り、かつて中露国境で最大の紛争地であったヘイシャーズ島（現在は中露の折半により問題は解決し、対外開放されている）を観光するというものであった。

これまでのツアーを大きく整理すれば、イニシャティブでいくつかに分類できる。第一のグループはJIBSNを中心として作られたものがそれだ。「国境を越えない」ツアーとしては、先の小笠原に加えて2014年11月の竹富セミナーとこれに続く巡検もそうだ（ただし、竹富はセミナー参加者のみツアーだけの一般募集はなし）。国境を越えるものとしては、2017年11月の対馬・釜山、そして現地史上初となったチャーター便による2018年10月の五島・済州島ツアーである。これらは（竹富を除いて）すべてJIBSNのセミナーと結びつけ

(28) これまでNPO法人が企画に関わった様々なボーダーツーリズムの各参加者からのエッセイは下記を参照 [<http://borderlands.or.jp/essay/essay.html>](2019年1月10日閲覧)。



るかたちで、ツアー参加者を一般募集している。

NPO法人や研究者によるイニシャティブによって作られたのが、先の中露と東南アジア、それに2016年6月の歴史と文化のつながりと違いを体感する八重山(竹富)・台湾のツアーだ。中露ツアーは筆者のかつてのフィールドワークの経験によるものであり、八重山・台湾や2018年12月に実施されたシンガポールから国境を越え、マレーシアのジョホールバルとインドネシアのレンパン島などを廻るツアーも研究者たちの現地へのコミットメントの成果である。前者はロシア極東に強い旅行会社(エムオーツーリスト)のノウハウと支援が前提にあり、東南アジアはすでに述べたようにブックレットの刊行により<sup>(29)</sup>、これを指南書としてその著者がリードするかたちでツアーが造成された。対照的に旅行会社が主たるイニシャティブをとったのが、サハリンであり、これは稚内で早くから「ボーダーツーリズム」の看板をかかげて孤軍奮闘していた旅行会社(北都観光)の力によるところが大きい。

### 3.4 集客という難問

さて最もチャレンジな課題となるが、先に述べた集客である。チラシを作って広報すれば、ほっておいても人が集まる、というようなことはまずない。2013年に仕掛けた対馬ツアーは、その低価格が22,500円という格安であったため、あっという間に満杯になったが、これは例外であったし、西日本新聞の広報記事の支援も大きかった。ボーダーツーリズムは、国内の「端っこ」に行き、かつそこから海外へと展開する。また同じ行程を単純往復するツアーでないことが多い(例えば、往路は福岡から対馬、対馬から釜山に入っても、帰路は釜山から福岡に直帰する)、基本的に割高だ。これに解説添乗やローカルガイドへの経費、国境を越えて変わる食の楽しみなどを加えていけば、それ相応の値段となる。格安ツアーか豪華な旅にマーケットが二分化されている日本の旅行市場で、高くはないが、安いとは決して言えない商品を浸透させるのは難儀である。

それでもボーダーツーリズムがここまで広まったのは、その企画の斬新さにある。ビッグホリデーのような進取の気性をもつ旅行会社のイニシャティブも大きいですが、何よりもメディアの注目を一身に受けたおかげでもある。ツアーによっては一般客より、メディア参加者が多かった場合もある。ボーダーという地域性も魅力の一つだったろう。国境越えによって目まぐるしくシーンが変わっていく旅は参加者の多くに刺激と興奮を与える。そのせいか、旅が終わっても余韻が続くようで、この体験がリピーターの多さにつながっていると思われる。国境地帯への旅はまた、通常の個人旅行では行きにくいところであることも少なくない。例えば、サハリンにかかわるツアーがそれである。これに稚内から船で越

(29) 田村慶子編著『マラッカ海峡：シンガポール、マレーシア、インドネシアの国境に行く(ブックレット・ボーダーズ5)』北海道大学出版会、2018年。

えるという付加価値が付けば、人々の関心は高まる。実際、2015年の稚内発サハリンツアーは40人近い参加者で賑わい、NHK全国ニュースとしても放映された。新潟のメディアの同行取材で注目を浴びた中露国境ツアーも基本的にこれにあてはまる。ツアー価格は30万を超えることもあるが、それでも水先案内人やツアーでなければいけない場所が多い。筆者は率直に言って、中露国境紀行第2弾として募集された、かつての紛争地ヘイシャーズ島<sup>(30)</sup>に行くツアーは最少催行人数に届かないと予想しており、ツアーに多数の参加者が集まり、成功裏に終わったことは驚きであった。

対照的に集客が厳しいのは、一見、自分たちだけで回って楽しめそうな場所、一般にポピュラーな場所である。道東・道北のバスツアーは集客に難儀をした。これ以上ないと思われる添乗解説や現地ガイド、地元からのサポートを組織したにもかかわらず、直前まで成立が危ぶまれていた。これが締切の早い海外ツアーも含むものであったならば、早々に断念せざるをえなかっただろう。海外を含むツアーでは八重山・台湾も苦しんだ。最初のツアーは値段が高かったせいもあるが不成立。価格を下げた二回目の挑戦もかろうじて成立したが、内心、冷や汗をかいていた。石垣や竹富だけ、あるいは台湾だけ訪問する格安ツアーがマーケットは支配している現状での集客は厳しい。2018年12月の東南アジアツアーの拠点としたシンガポール観光もこれはあてはまろう。

### 3.5 成果と課題

アカデミックな場で、ボーダーツーリズムについて報告を行うと、よく二つの批判的なフィードバックを受ける。第一はナショナリズムの問題、第二は現地との関係性だ。後者については、本稿の問題意識として冒頭で整理しておいたが、現地の視線や利益によりそうかたちでの関与を考えているとしか答えようがない。同時に私たちは「よそ者」であることを意識している。「よそ者」として確かにできることがある。実際には「宝の山」に暮らしているかもしれない国境地域に暮らす人々は、その「宝」が何か自分たちで気づいていない場合もままあるからだ。それでも私たちがやれることは限られており、そこに生活していないからかわり方には慎重でなければならない。現地との距離の取り方は常に自問しなければならず、なかなか難しい<sup>(31)</sup>。

とくにツーリズムがマス化すれば、現地でも潤うもの、そうでないものの差が拡大する。例えば、対馬の経済はいまや年間で人口の10倍近く訪れる韓国人観光客の消費でなりたっている。しかし、消費される商品は限られ、潤うのはこれを相手にビジネスしている人間ばかりだ。これによって、現場の社会では矛盾や対立が生まれる。韓国なしでは生活

(30) 岩下明裕、伊藤薫「中ロ国境交渉の今、ヘイシャーズ島から考える」『境界研究』3号、2012年、135-146頁。

(31) この観点から、ローカルジャーナリストを自称する田中輝美の提唱する「関係人口」という地方への問題提起は、ボーダースタディーズと共鳴する点が少ない。田中輝美『関係人口をつくる：定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎、2017年。

できないことが頭でわかっているとしても人々の感情は微妙だ。私たちがツーリズムを手掛け、日本の観光客がたとえ増えたとしても、それは基本的に市場で消費する関わりに過ぎないから、現地の持続的な経済成長や自立につながる保証はない。その意味において、現地で観光の受け皿となるDMO(Destination Management Organization)の成長やこれを支える様々な市民の活動が不可欠である。もとより、これはボーダーツーリズムに限られた課題ではなく、よそから入る大手資本によるリゾート開発なども含めて、観光にかかわる大きな問題である。しかし、にもかかわらず、境界や国境の地域にこだわるボーダースタディーズの実践において、「現地ファースト」の姿勢を堅持しなければなるまい。私たちができることは「アイデア」とその活用に向けた見取り図の提示である。かつて国境に暮らす人々は「国境が資源になる」と考えたことはなかったという。その気づきだけでも画期的だと筆者は思う。ただし、それをもとに地元が中心に何かをつくり、生み出し、定着させることは長い道のりである。

学問的な観点から言えば、前者の問いかけが深刻である。ボーダーツーリズムは、その対象から「ゲートウェイ」と「砦」の交錯する地域を訪問する。また日本周りでこれを造成する以上、かつての帝国の領域と親和性がある。サハリンにせよ、中露国境にせよ、東南アジアにせよ、戦前・戦中(そしてある程度まで戦後)の日本の関与の足跡をたどることになる。

ある意味で「大日本帝国」メモリアルツアーと重なるのだ。ここからこのツーリズムが復古的でナショナルなシンボルを再生する教育効果をもたらしかねないという進歩系の学者たちの批判を受ける。だが私たちはここでもボーダーの持つ二面性を強調したい。ボーダーはナショナリズムにシンボル化される傾向をもつが、ボーダーという地域やその住民は決して、「ナショナリズムの囚人」にはなっていないこと。逆にボーダーにこそナショナリズムを鎮めるいくつもの鍵があり、その一つが「ゲートウェイ」としての歴史であるということだ。

対馬を日本海海戦や「海行かば」で色づけることは可能だが、対馬にはロシア人船員を助け出し、慰霊碑を立てた地元の歴史もある。与那国を国防の要とすることは可能だが、彼らには台湾人を「血のつながった兄弟」とする認識もある。サハリンのロシア人との交流を誰よりも重視するのは稚内の人々だ<sup>(32)</sup>。ボーダースタディーズのクリティカルな流れは、国家や政府に利用され操作されてきた国境や境界のシンボルを反転させ、それを現地の人々の手でプラスへと変えることにある。この意味でボーダーツーリズムの現地重視のストーリー作りは、あるがままの現地をみせることで、ナショナリズムの言説に左右されない、現地の社会のしたたかさや柔軟性を喚起することにある。ボーダースタディーズの使

(32) 岩下明裕編『日本の「国境問題」：現場から考える』別冊『環』19号、藤原書店、2002年に所収された日本の国境・境界各地に暮らす人々の声を参照。

命が、「ボーダー（境界・国境）にかんする意識の涵養」<sup>(33)</sup>にあるとすれば、ツーリズムとのかかわりはまさにそれを実践することにある。

この二つの根本的な課題のほかに、ツアーを造る際に感じたボーダーにかかわる新たな問題に触れておこう。例えば、東南アジア。このツアーは最上の水先案内人が行程を組み、また素晴らしい食事も用意をした画期的なものであった。またシンガポール、マレーシア、インドネシアを連日廻るといふ短期間でいろいろな東南アジアを見て回れるという工夫もあった。確かに格安で行けるシンガポールを拠点にするということ集客は容易ではなかったが、筆者はボーダーツーリズムについて別のことを考えていた。シンガポールと言う空間それ自体、実にボーダーがあふれた(マレー系、インド系、中国系などの複合的な世界の)重みと深みをもつ。シンガポールそのものが国境を越えなくてもボーダーフルであり、隣接する空間の多様さを包摂しているとすれば、国境を越えたとき確かに国としての違いは体感できたとしても、その違いは中露や日露のように劇的な雰囲気の変化はない。このことは国境越えのストーリーを重視するこれまでのボーダーツーリズムとしての見せかたの難しさにつながる。地域において国境のあり方や見え方が異なる以上、クロスボーダーこそがボーダーツーリズムの醍醐味と考えてきた私たちの方向性はまだまだ修正する余地が少なくない。恐らくは中東欧などボーダーフルな空間を一国で重層的にもつ地域で旅づくりを手掛ける 때가来れば、同じようなチャレンジに向き合うことになるであろう。「国境を越えない」ボーダーツーリズムのコンセプトのもつポテンシャルに期待したい。

### おわりに：観光と政治を考える

このようにボーダーツーリズムの実践は、現場との協働という出発点から、市民社会との連携、観光づくりというかたちで進捗してきた。私たちは、実践よりも学問的にこれを論じることを主眼とする、いわゆる観光学とは一線を引くかたちでこれまで活動してきたが、旅行会社や観光業の実務家たちとは現場でのコラボや商品づくりにおいて忌憚のない意見交換や議論を積み重ねてきた。その意味で、実現性の乏しい、机上の学者論議の社会貢献とは一線を画してきたと確信している。しかしながら、ここまで整理してきたように、ボーダーツーリズムの商品化はその造成の手間とコストから、なかなかマスツーリズムへの道が切り開けずにいる。旅行会社を母体として作られたボーダーツーリズム推進協議会はまさにこの任を担うものであるが、まだその成果は途上である<sup>(34)</sup>。

本論を結ぶにあたり、私たちの実践の、手法も含む学問的可能性を整理しておきたい。第一に学会などでの巡検をツーリズムとして定着させ、これを幅広い参加と交流の枠組と

(33) 木村崇(京都大学名誉教授)のボーダースタディーズに寄せた言葉[<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/jp/news/123/news123-05.html>](2019年1月10日閲覧)。

(34) ボーダーツーリズム推進協議会についてはホームページを参照[<https://www.border-tourism.com/>](2019年1月10日閲覧)。

して定着させたことだろう。この手法としてのボーダーツーリズムは人文社会系の新しいありかたとして注目に値すると筆者は考える。なぜなら、一つのツアーのなかで、異なるディシプリンや地域をフィールドする様々な研究者を招請することで、地域を越えた議論の創造ができる場となる。例えば、東南アジアのツアーにはロシア、欧州、日本政治、地域経済などさまざまな分野の異なる研究者たちが参加した。他のツアーでも同様である。それぞれの異なる知見やバックグラウンドを濃密な旅のなかで交換する。この研究者間の相互ラーニングとでもいえる仕組みにより、まさに旅自体がアカデミック・ツアーとして次の研究にむけたアイデアと気づきのインキュベーターとなる。しかも、このツアー参加者は研究者のみならない。メディア関係、実務者、ビジネス関係、さらには市井の人々も参加できる。旅行商品として募集できることによる、このオープンな性格が研究者たちの社会とのかかわりをさらに高める効果をもつ。そしてこれは先に述べた市民社会のボーダーへの意識を高めるというミッションと深く結びつく。

地域との相互ラーニングも持ち味だろう。日本の境界地域、外国の境界地域を訪れ、現地で交流を行う。日本のなかだけではない。中露国境ツアーで、アムール州で中国国境を望むコンスタンチノフカ村を訪問した際、村長から村始まって初めての日本からの訪問団と言う歓迎を受けたが、ボーダーツーリズムでなければこのような「田舎」に観光に行くツアーはほとんどありえない。一見なにもない「辺境」に何かの光を見出す。ボーダーツーリズムの実践の意義はここにある。

最後になるが、ボーダースタディーズが空間における政治や権力を絶えず意識した学問であるとすれば、私たちが観光を考えるときもそうである。例えば、「観光における政治」と「政治のなかの観光」がそれだ。前者の問題は観光で描かれる表象との緊張関係だ。ナショナリズム的な表象との相克についてはすでに述べた通りだ。だが地元がつくる歴史も、それがナショナリズムと無縁であったとしても、しばしば物語となる。その物語は、自分たちの中心性を強調することが多いから、かならず現地の政治性とどこかでつながる。研究者はこの種のローカルな物語についても向き合いながら、それを解いていかねばならない。とくに観光資源としてミュージアムを訪問するときこれと向き合う姿勢が大事だ。釜山でみる朝鮮通信使博物館と対馬のその違いはその格好の例であった。対馬が朝鮮通信使の先導役として自らのミッションを強調するのと対照的に、釜山のそれは韓国から日本に文明を伝えるものといった上から目線の表象となっている。対馬はただの通り道でしかない。この表象の違いを学ぶことこそ、ボーダーツーリズムの醍醐味だ。

政治における観光とは、観光が政治を揺り動かさうということ。本論では詳細には踏み込まないが、パレスチナを壁で侵食するイスラエルの試みに、パレスチナ人が世界遺産と観光を梃子に、イスラエル観光局に訴えることでこれを止めた事例が知られる<sup>(35)</sup>。南北

(35)高松郷子「パレスチナにおけるコミュニティ・ツーリズムの展望：被占領地の境界侵食に抗して」『境界研

朝鮮のDMZに金剛山観光で南北和解の道筋を作ろうとした韓国の観光学者たちの事例もある<sup>(36)</sup>。観光とはなによりも平和産業であり、紛争や災害があればすぐに止まってしまう。そうであるがゆえに、観光を持続的に展開する力は現地の平和と安定に資するといえる。観光と政治という大きな視座をどのように考えていくかという気づきもボーダースタディーズの実践は与えてくれている。もとより、この大きな課題への挑戦は、ツーリズムという成果のボーダースタディーズへの理論的フィードバックの作業とともに、他日を期したい。

(付記)本稿は、地域コミュニティ研究について、人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究」(北大拠点)に、その実証研究の理論的考察において新学術領域研究「グローバル関係学」(公募研究)の成果に依拠している。また、スラブ・ユーラシア研究センターの共同研究「境界・国境研究」(平成30年度)の成果の一部である。

---

究』5号、2015年、99-129頁。

(36) 李良姫、福原裕二「韓国における民族分断と観光」『北東アジア研究』第17号、2009年、117-134頁など、韓国のDMZに関わる安保観光や金剛山観光について、政治と観光の関係性を扱った研究は少なくない。